

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年12月20日
【中間会計期間】	第81期中（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	鈴江コーポレーション株式会社
【英訳名】	SUZUE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田留 晏
【本店の所在の場所】	横浜市中区日本大通7番地
【電話番号】	045(671)5316
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員 水野 正規
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区日本大通7番地
【電話番号】	045(671)5316
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員 水野 正規
【縦覧に供する場所】	鈴江コーポレーション株式会社 東京本社 （東京都港区新橋1丁目11番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
営業収益 (千円)	12,519,222	13,334,852	12,647,318	24,950,148	26,626,629
経常利益 (千円)	256,366	457,051	339,350	524,966	959,348
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	133,299	429,219	289,150	380,413	708,227
中間包括利益又は包括利益 (千円)	159,408	521,046	693,210	451,706	919,807
純資産額 (千円)	5,463,942	6,213,287	7,238,199	5,756,240	6,612,048
総資産額 (千円)	34,504,458	35,982,233	35,948,290	36,043,525	36,708,454
1株当たり純資産額 (円)	162.27	183.52	215.69	171.35	196.09
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.17	13.41	9.04	11.89	22.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.05	16.32	19.20	15.21	17.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,569,215	774,906	1,378,668	2,675,313	1,687,906
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,405,922	846,390	963,654	2,595,210	755,935
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,029	17,496	777,174	171,663	520,379
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,685,806	2,792,322	2,895,740	2,846,309	3,257,900
従業員数 (名)	611	628	602	612	609

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
営業収益 (千円)	10,975,775	11,718,473	11,119,143	21,824,230	23,540,505
経常利益 (千円)	174,624	418,672	328,729	380,389	890,607
中間(当期)純利益 (千円)	97,986	340,229	287,786	290,057	564,700
資本金 (千円)	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
発行済株式総数 (株)	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000
純資産額 (千円)	4,914,868	5,355,589	6,326,993	5,123,351	5,743,461
総資産額 (千円)	31,968,414	33,068,483	33,091,790	33,318,807	33,956,892
1株当たり純資産額 (円)	153.59	167.36	197.72	160.10	179.48
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.06	10.63	8.99	9.06	17.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2	2
自己資本比率 (%)	15.37	16.20	19.12	15.38	16.91
従業員数 (名)	256	271	257	252	262

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
総合物流事業	559
不動産事業	4
報告セグメント計	563
全社	39
合計	602

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社として記載されている従業員数は、提出会社の管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
総合物流事業	214
不動産事業	4
報告セグメント計	218
全社	39
合計	257

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社として記載されている従業員数は、管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等や優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針・経営戦略等や新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症へ移行したことに加え、海外からの渡航者も航空便の復便や円安を背景に段階的に回復し、社会・経済活動に持ち直しの傾向が見られました。一方、国外では依然としてロシアによるウクライナ侵攻に起因する原材料価格の上昇や、世界的な金融引き締めに伴う資本市場の変動等による下振れリスクに警戒すべき状況が続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループは「更なる飛躍に向けた、強固な経営基盤の確立」を図り、次の未来への礎とすることを目標に、本年4月より新たに『中期経営計画2025』をスタートさせました。本計画では「ステークホルダー満足度の向上」、「利益の最大化」、「組織力強化」及び「無事故無災害を目指して」の4つを基本方針に掲げ、各事業本部においてそれらを具現化するための戦略に取り組んでおります。

まず、物流事業におきましては、お客様満足度の向上を目指して顧客分析を実施し、新規見積りのプロセス化や商談数の増加を通じて、顧客サービスの強化に努めました。また、国内外拠点の収益分析をもとに改善策を実行し、事業基盤の再構築に取り組みました。

港湾運送事業においては、品質計画の着実な実行や作業会社との連携強化による安全衛生活動の充実に努める一方で、作業の効率化によるターミナル競争力の強化に努めました。また、遠隔操作RTGの実導入や新ゲートシステムの導入による次世代ターミナル機能の構築にも取り組みました。

不動産事業においては、各テナントビルの管理体制強化による予防保全に努める一方で、所有不動産の再活用による収益力強化にも着手しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前年同期比5.2%減の12,647,318千円、経常利益は前年同期比25.8%減の339,350千円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比32.6%減の289,150千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ) 総合物流事業

倉庫事業の営業収益は、コロナ禍からの経済活動の正常化に伴い倉庫保管料収入が回復し、前年同期比1.3%増の3,762,477千円となりました。一方、港湾運送事業の営業収益は、長期化したウクライナ問題や中国の景気減速、円安などの影響からコンテナ取扱量が伸び悩み、前年同期比11.5%減の5,271,146千円となり、複合輸送事業の営業収益も、前年同期比0.8%減の2,657,331千円となりました。

これらの結果、総合物流事業全体の営業収益は、前年同期比5.3%減の11,690,955千円、営業利益は、前年同期比32.3%減の326,063千円となりました。

ロ) 不動産事業

不動産事業の営業収益は、各テナントビルがフル稼働するも電気代の高騰等により、前年同期比2.7%減の956,363千円となり、営業利益も前年同期比1.4%減の438,157千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ362,160千円（11.1%）減少し、当中間連結会計期間末残高で2,895,740千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前中間連結会計期間に比べ603,761千円（77.9%）増加し、1,378,668千円となりました。これは主に売上債権が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ117,263千円（13.9%）増加し、963,654千円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が減少したこと、固定資産の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、777,174千円（前中間連結会計期間は17,496千円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入はあったものの、長短借入金の返済による支出やリース債務の返済による支出があったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメントの名称	営業収益(千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
総合物流事業		
（倉庫業務）	3,715,842	3,762,477
（港湾運送業務）	5,955,714	5,271,146
（複合輸送業務）	2,679,950	2,657,331
小計	12,351,507	11,690,955
不動産事業	983,344	956,363
合計	13,334,852	12,647,318

（注）1 上記金額には、セグメント間の内部収益は含まれておりません。

2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合については、当該割合が10%以上の相手先がないため、記載を省略しております。

b. セグメントごとの主要業務の取扱高等

セグメントの名称	主要業務	取扱高等	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
総合物流事業	倉庫保管	月末保管残高6ヶ月 合計(トン)	567,342	567,772
		貨物回転率(%)	32.46	28.42
	倉庫荷役	6ヶ月入庫高(トン)	188,976	155,563
		6ヶ月出庫高(トン)	179,361	167,204
	コンテナターミナル作業	取扱高(トン)	8,860,512	8,222,016
不動産事業	不動産賃貸	賃貸面積(m ²)	49,241	49,084

（注）貨物回転率の算出方法

$$\text{貨物回転率} = \frac{(6\text{ヶ月入庫高} + 6\text{ヶ月出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高6ヶ月合計}} \times 100$$

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は35,948,290千円であり、前連結会計年度末に比べ760,163千円(2.1%)減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産の減少によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の総負債は28,710,091千円であり、前連結会計年度末に比べ1,386,314千円(4.6%)減少いたしました。その主な要因は、長短借入金の減少によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産は7,238,199千円であり、前連結会計年度末に比べ626,150千円(9.5%)増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の17.09%から19.20%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の196.09円から215.69円となりました。

b. 経営成績の分析

(営業収益)

営業収益の概況は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しておりますので、ご参照いただけますようお願いいたします。

(営業利益)

営業利益は、コンテナ取扱量の伸び悩みなどから311,745千円となり、前中間連結会計期間に比べ69,754千円(18.3%減)の減益となりました。

(経常利益)

営業外収益は、受取保険金の減少などから137,548千円となり、前中間連結会計期間に比べ182,576千円の減少となりました。営業外費用も、支払手数料の減少などにより109,943千円となり、前中間連結会計期間に比べ134,629千円の減少となりました。

この結果、経常利益は339,350千円と前中間連結会計期間に比べ117,700千円(25.8%減)の減益となりました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

特別利益は、国庫補助金などの計上により465,724千円となり、特別損失は、固定資産圧縮損などの計上により429,652千円となった結果、親会社株主に帰属する中間純利益は289,150千円と、前中間連結会計期間に比べ140,068千円(32.6%減)の減益となりました。

この結果、自己資本利益率は前中間連結会計期間の7.56%から4.39%となり、1株当たり中間純利益は前中間連結会計期間の13.41円から9.04円となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、港湾運送事業におけるコンテナ取扱量の減少に伴い売上債権が減少したことなどにより「営業活動によるキャッシュ・フロー」が増加いたしましたが、投資有価証券の売却による収入が減少したことなどにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」が減少し、長期借入金の返済等により「財務活動によるキャッシュ・フロー」も減少したことから、当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度に比べて362,160千円(11.1%)減少し、2,895,740千円となりました。

なお、当社グループの財務戦略は、企業価値向上のために戦略的に経営資源を配分することを基本方針としており、設備投資に関しては、各年度の投資額を「営業キャッシュ・フロー」の範囲内とすることを原則としつつも、企業価値の向上に資する成長のための投資には積極的に取り組んでおります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、

当社グループの中間連結財務諸表の作成にあたっては、当中間連結会計期間末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

中間連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	32,000,000	32,000,000	-	-

- (注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
 2. 当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求
 することができる旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年9月30日	-	32,000,000	-	1,600,000	-	20,447

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ワイエスエージェンシー株式会社	横浜市中区海岸通4-23	4,300	13.44
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1-6-1	3,200	10.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,200	10.00
鈴江 栄子	東京都品川区	2,345	7.33
黒柳 真由	東京都渋谷区	2,222	6.94
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,960	6.13
鈴江 節子	東京都大田区	1,936	6.05
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	1,450	4.53
ジャパン・パン・ラインズ株式会社	東京都港区新橋1-11-7	1,400	4.38
ジャパンエンジニアリング株式会社	横浜市金沢区鳥浜町4-10	1,377	4.30
計	-	23,391	73.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,000,000	32,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	32,000,000	-	-
総株主の議決権	-	32,000,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	鈴江 友彰	2023年7月31日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 港湾運送事業本部担当	取締役 港湾運送事業本部長	大塚 昌信	2023年6月27日
専務取締役 管理本部長兼総務部長兼港湾運送事業 本部管掌	専務取締役 管理本部長兼安全総括部長兼総務部長 港湾運送事業本部管掌	横山 博敏	2023年10月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性3名（役員のうち女性の比率21.4%）

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間財務諸表について、清陽監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,430,999	3,069,430
受取手形、営業未収入金及び契約資産	5,191,251	4,974,502
棚卸資産	269,604	423,970
その他	827,094	592,405
貸倒引当金	3,228	16,913
流動資産合計	9,715,721	9,043,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,311,431,759	2,310,848,669
機械装置及び運搬具(純額)	2,31,469,264	2,31,432,708
工具、器具及び備品(純額)	2152,610	2148,707
土地	2,34,951,558	2,34,951,558
リース資産(純額)	1,489,551	1,396,262
建設仮勘定	15,090	134,295
有形固定資産合計	119,509,834	118,912,201
無形固定資産		
借地権	1,664,805	1,664,805
のれん	3,466	3,157
その他	100,967	373,520
無形固定資産合計	1,769,239	1,741,484
投資その他の資産		
投資有価証券	24,082,387	24,633,135
その他	1,629,030	1,616,022
投資その他の資産合計	5,711,418	6,249,157
固定資産合計	26,990,492	26,902,843
繰延資産		
社債発行費	2,240	2,050
繰延資産合計	2,240	2,050
資産合計	36,708,454	35,948,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,209,364	4 2,158,700
1年内償還予定の社債	15,400	15,400
短期借入金	2 2,367,198	2 2,186,698
リース債務	280,506	285,748
未払法人税等	239,988	100,003
賞与引当金	205,603	201,670
その他	1,743,528	1,182,180
流動負債合計	7,061,590	6,130,402
固定負債		
社債	79,200	71,500
長期借入金	2 18,233,782	2 17,858,149
リース債務	1,314,861	1,206,609
役員退職慰労引当金	251,500	200,400
長期設備関係未払金	235,769	206,127
長期預り保証金	2 1,731,986	2 1,733,090
退職給付に係る負債	1,146,914	1,165,783
その他	40,801	138,029
固定負債合計	23,034,815	22,579,689
負債合計	30,096,406	28,710,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金	20,447	20,447
利益剰余金	4,125,111	4,350,262
株主資本合計	5,745,558	5,970,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519,169	881,898
繰延ヘッジ損益	14,757	8,975
為替換算調整勘定	24,994	58,447
その他の包括利益累計額合計	529,405	931,369
非支配株主持分	337,083	336,119
純資産合計	6,612,048	7,238,199
負債純資産合計	36,708,454	35,948,290

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	13,334,852	12,647,318
営業費用	11,896,383	11,429,088
営業総利益	1,438,468	1,218,230
一般管理費	1,056,969	1,906,485
営業利益	381,499	311,745
営業外収益		
受取利息	927	701
受取配当金	43,415	49,192
受取保険金	265,904	853
持分法による投資利益	-	44,523
補助金収入	-	32,405
その他	9,877	9,871
営業外収益合計	320,125	137,548
営業外費用		
支払利息	93,324	96,506
支払手数料	87,953	2,892
持分法による投資損失	28,314	-
その他	34,981	10,543
営業外費用合計	244,573	109,943
経常利益	457,051	339,350
特別利益		
固定資産売却益	2,460	2,349
国庫補助金	-	462,375
圧縮未決算特別勘定戻入額	3,299	-
投資有価証券売却益	3,897	-
会員権売却益	2,074	-
特別利益合計	13,880	465,724
特別損失		
固定資産除却損	3,760	3,144
固定資産圧縮損	3,299	426,541
その他	-	1,666
特別損失合計	4,060	429,652
税金等調整前中間純利益	466,872	375,423
法人税、住民税及び事業税	154,434	93,177
法人税等調整額	184,232	8,582
法人税等合計	29,797	84,595
中間純利益	496,669	290,828
非支配株主に帰属する中間純利益	67,450	1,677
親会社株主に帰属する中間純利益	429,219	289,150

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	496,669	290,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,154	355,428
繰延ヘッジ損益	21,623	5,781
持分法適用会社に対する持分相当額	68,153	41,172
その他の包括利益合計	24,376	402,382
中間包括利益	521,046	693,210
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	453,604	691,114
非支配株主に係る中間包括利益	67,441	2,095

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600,000	20,447	3,480,884	5,101,331
当中間期変動額				
剰余金の配当			64,000	64,000
親会社株主に帰属する中間純利益			429,219	429,219
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	365,219	365,219
当中間期末残高	1,600,000	20,447	3,846,103	5,466,550

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	369,835	1,802	13,763	381,796	273,113	5,756,240
当中間期変動額						
剰余金の配当						64,000
親会社株主に帰属する中間純利益						429,219
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	33,002	21,623	13,005	24,384	67,441	91,826
当中間期変動額合計	33,002	21,623	13,005	24,384	67,441	457,046
当中間期末残高	402,837	23,425	26,769	406,181	340,554	6,213,287

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600,000	20,447	4,125,111	5,745,558
当中間期変動額				
剰余金の配当			64,000	64,000
親会社株主に帰属する中間純利益			289,150	289,150
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	225,150	225,150
当中間期末残高	1,600,000	20,447	4,350,262	5,970,709

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	519,169	14,757	24,994	529,405	337,083	6,612,048
当中間期変動額						
剰余金の配当						64,000
親会社株主に帰属する中間純利益						289,150
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	362,729	5,781	33,452	401,963	964	400,999
当中間期変動額合計	362,729	5,781	33,452	401,963	964	626,150
当中間期末残高	881,898	8,975	58,447	931,369	336,119	7,238,199

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	466,872	375,423
減価償却費	600,719	617,884
のれん償却額	308	308
貸倒引当金の増減額(は減少)	190	13,684
賞与引当金の増減額(は減少)	8,107	3,933
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	138,100	51,100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,057	18,868
受取利息及び受取配当金	44,343	49,894
支払利息	93,324	96,506
持分法による投資損益(は益)	28,314	44,523
固定資産除売却損益(は益)	3,848	1,905
固定資産圧縮損	3,299	426,541
圧縮未決算特別勘定の増減額(は減少)	3,299	-
投資有価証券売却損益(は益)	3,897	-
売上債権の増減額(は増加)	349,230	230,358
棚卸資産の増減額(は増加)	117,811	154,365
仕入債務の増減額(は減少)	54,023	50,664
未払又は未収消費税等の増減額	53,618	86,295
長期預り保証金の増減額(は減少)	2,772	1,103
その他	236,652	97,253
小計	924,805	1,607,843
利息及び配当金の受取額	91,661	88,673
利息の支払額	92,560	96,876
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	148,999	220,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,906	1,378,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	79,759	69,434
定期預金の払戻による収入	82,491	68,842
有形固定資産の取得による支出	980,902	966,091
有形固定資産の売却による収入	11,287	3,350
無形固定資産の取得による支出	330	-
投資有価証券の取得による支出	2,634	2,849
投資有価証券の売却による収入	123,232	9,623
貸付けによる支出	-	295
貸付金の回収による収入	225	-
ゴルフ会員権の取得による支出	-	6,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	846,390	963,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	200,000
長期借入れによる収入	1,226,400	1,276,400
長期借入金の返済による支出	402,111	1,632,533
社債の償還による支出	7,700	7,700
リース債務の返済による支出	147,490	143,697
配当金の支払額	63,951	63,951
非支配株主への配当金の支払額	-	3,060
その他	87,650	2,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,496	777,174
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,987	362,160
現金及び現金同等物の期首残高	2,846,309	3,257,900
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,792,322	2,895,740

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は㈱鈴江組、鈴江コンテナ・トランスポート㈱、鈴江陸運㈱、鈴江茨城㈱、伏見メンテナンス㈱の5社であります。

子会社のうち、東海コンテナトランスポート㈱、山陽コンテナトランスポート㈱、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、SUZUE SINGAPORE PTE.LTD.、Suzue Europe GmbHは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、㈱ビッグベル、北海道コンテナトランスポート㈱、仙台コンテナトランスポート㈱、九州コンテナトランスポート㈱、新潟国際コンテナトランスポート㈱、大黒埠頭倉庫㈱、VIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTD.の7社であり、持分法適用の非連結子会社は、東海コンテナトランスポート㈱、山陽コンテナトランスポート㈱の2社であります。

非連結子会社の鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、SUZUE SINGAPORE PTE.LTD.、Suzue Europe GmbH、関連会社のうち、KMA-Suzue Logistics Myanmar Ltd.、Gothong-Suzue Philippines, Inc.は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

総合物流事業

倉庫業務は、寄託を受けた貨物を倉庫に保管し貨物の入出庫及びこれに付帯する諸作業等を行っており、主に保管、入出庫に関わる荷役作業というサービス（履行義務）が存在しております。

港湾運送業務は、コンテナターミナルオペレーション等を行っており、主にコンテナターミナルにおけるコンテナ搬出入の管理、荷役作業計画の立案といったコンテナターミナル運営を行うサービス（履行義務）が存在しております。

複合輸送業務は、輸出入貨物の運送及び運送の取次等を行っており、主に輸出入に関わる陸送、海上輸送の手配というサービス（履行義務）が存在しております。

これらの顧客との契約におけるサービスを履行するにつれて、当該サービスから生じる資産を顧客が受け取るのと同時に消費していることから、個々の履行義務を充足し、サービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しており、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

不動産事業

不動産事業は主に水道光熱費収入等の賃貸事業に付随する収入からなります。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(チ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
	26,146,502千円	26,660,897千円

2 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当中間連結会計期間 (2023年9月30日)	
建物及び構築物	9,104,712千円	(1,280,887千円)	8,895,247千円	(1,206,742千円)
機械装置及び運搬具	1,409	(1,409)	1,765	(1,765)
工具、器具及び備品	549	(549)	412	(412)
土地	4,379,419	(589,610)	4,379,419	(589,610)
投資有価証券	234,906	(-)	343,223	(-)
合計	13,720,998	(1,872,457)	13,620,068	(1,798,531)

担保付債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当中間連結会計期間 (2023年9月30日)	
短期借入金	2,269,903千円	(1,094,043千円)	2,080,363千円	(1,101,062千円)
長期借入金	18,108,930	(11,180,573)	17,719,762	(10,930,281)
長期預り保証金	687,952	(-)	687,952	(-)
合計	21,066,786	(12,274,616)	20,488,078	(12,031,343)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 移転補償金の受入れ、買換えにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
建物及び構築物	3,730,804千円	4,080,884千円
機械装置及び運搬具	261,326	323,282
土地	78,380	78,380
その他(ソフトウェア)	-	14,504
合計	4,070,511	4,497,052

4 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	2,769千円
支払手形	-	12,018

(中間連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報酬給与	386,198千円	363,506千円
賞与引当金繰入額	28,174	30,297
退職給付費用	21,069	11,641
役員退職慰労引当金繰入額	17,200	17,900

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
建物及び構築物	3,090千円	- 千円
機械装置及び運搬具	964	3,349
土地	552	-
合計	4,608	3,349

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
建物及び構築物	- 千円	1,444千円
機械装置及び運搬具	760	0
工具、器具及び備品	0	0
合計	760	1,444

(中間連結株主資本等変動計算書関係)
 前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000

2 自己株式に関する事項
 該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項
 (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	64,000	2	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000

2 自己株式に関する事項
 該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項
 (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,000	2	2023年3月31日	2023年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,964,521千円	3,069,430千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	172,198	173,690
現金及び現金同等物	2,792,322	2,895,740

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両及び荷役機器(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年内	366,019千円	339,542千円
1年超	228,143	87,594
合計	594,162	427,136

3 オペレーティング・リース取引(貸主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年内	1,312,571千円	1,285,036千円
1年超	11,147,431	10,786,361
合計	12,460,003	12,071,397

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりでありませ
 ず。「現金及び預金」、「受取手形、営業未収入金及び契約資産」、「支払手形及び営業未払金」及び「短期借入
 金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記
 載を省略しております。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	1,623,988	1,623,988	-
資産 計	1,623,988	1,623,988	-
(1) 長期借入金(*2)	19,050,981	19,051,063	82
(2) リース債務(*2)	1,595,367	1,546,994	48,373
(3) 長期預り保証金	1,731,986	1,482,850	249,136
負債 計	22,378,335	22,080,908	297,427
デリバティブ取引(*3)	(21,264)	(21,264)	-

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上
 額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式	541,279千円
子会社株式	152,049
関連会社株式	1,765,069

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めており、リース債務には1年以内返済予定のリース債務を含
 めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につい
 ては()で示しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	2,127,819	2,127,819	-
資産 計	2,127,819	2,127,819	-
(1) 長期借入金(*2)	18,694,848	18,693,762	1,086
(2) リース債務(*2)	1,492,358	1,443,134	49,223
(3) 長期預り保証金	1,733,090	1,449,395	283,694
負債 計	21,920,296	21,586,292	334,004
デリバティブ取引(*3)	(12,933)	(12,933)	-

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表
 計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
非上場株式	541,279千円
子会社株式	153,792
関連会社株式	1,810,243

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めており、リース債務には1年以内返済予定のリース債務を含
 めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につい
 ては()で示しております。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,623,988	-	-	1,623,988
資産計	1,623,988	-	-	1,623,988
デリバティブ取引				
金利関連	-	21,264	-	21,264
負債計	-	21,264	-	21,264

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,127,819	-	-	2,127,819
資産計	2,127,819	-	-	2,127,819
デリバティブ取引				
金利関連	-	12,933	-	12,933
負債計	-	12,933	-	12,933

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	19,051,063	-	19,051,063
リース債務	-	1,546,994	-	1,546,994
長期預り保証金	-	1,482,850	-	1,482,850
負債計	-	22,080,908	-	22,080,908

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	18,693,762	-	18,693,762
リース債務	-	1,443,134	-	1,443,134
長期預り保証金	-	1,449,395	-	1,449,395
負債計	-	21,586,292	-	21,586,292

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの時価は、金利等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定されている利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、リース債務には1年以内返済予定のリース債務が含まれております。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、当該保証金の残存預り期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,613,331	917,311	696,020
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,613,331	917,311	696,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,656	12,190	1,533
	(2) その他	-	-	-
	小計	10,656	12,190	1,533
合計		1,623,988	929,502	694,486

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額541,279千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2023年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,127,819	921,061	1,206,757
	(2) その他	-	-	-
	小計	2,127,819	921,061	1,206,757
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,127,819	921,061	1,206,757

(注) 非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額541,279千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について30,455千円(子会社株式30,455千円)減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連
 前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,000,000	3,000,000	21,264
合計			3,000,000	3,000,000	21,264

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,000,000	3,000,000	12,933
合計			3,000,000	3,000,000	12,933

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	8,347,957千円	8,176,219千円
期中増減額	171,738	138,973
中間期末(期末)残高	8,176,219	8,037,245
中間期末(期末)時価	28,035,428	28,201,102

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち主なものは、前連結会計年度は建物の建設工事等による増加(134,848千円)、及び減価償却による減少(306,587千円)であり、当中間連結会計期間は建物の建設工事等による増加(15,027千円)及び減価償却による減少(154,000千円)であります。
3. 中間期末(期末)時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、その他の物件については「路線価評価額」等に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	総合物流事業	不動産事業	計
倉庫業務	3,337,024	-	3,337,024
港湾運送業務	5,955,714	-	5,955,714
複合輸送業務	2,679,950	-	2,679,950
不動産事業	-	208,705	208,705
顧客との契約から生じる収益	11,972,689	208,705	12,181,395
その他の収益(注)	378,818	774,638	1,153,457
外部顧客への営業収益	12,351,507	983,344	13,334,852

(注)「その他」の区分は企業会計基準第13号「リース会計基準」に含まれるリース取引(貸手のリース収益)であります。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	総合物流事業	不動産事業	計
倉庫業務	3,384,473	-	3,384,473
港湾運送業務	5,271,146	-	5,271,146
複合輸送業務	2,657,331	-	2,657,331
不動産事業	-	181,545	181,545
顧客との契約から生じる収益	11,312,951	181,545	11,494,496
その他の収益(注)	378,004	774,817	1,152,821
外部顧客への営業収益	11,690,955	956,363	12,647,318

(注)「その他」の区分は企業会計基準第13号「リース会計基準」に含まれるリース取引(貸手のリース収益)であります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

総合物流事業

総合物流事業は、倉庫業務、港湾運送業務、複合輸送業務から成り立っております。

倉庫業務は、寄託を受けた貨物を倉庫に保管し貨物の入出庫及びこれに付帯する諸作業等を行っており、主に保管、入出庫に関わる荷役作業というサービス(履行義務)が存在しております。

港湾運送業務は、コンテナターミナルオペレーション等を行っており、主にコンテナターミナルにおけるコンテナ搬出入の管理、荷役作業計画の立案といったコンテナターミナル運営を行うサービス(履行義務)が存在しております。

複合輸送業務は、輸出入貨物の運送及び運送の取次等を行っており、主に輸出入に関わる陸送、海上輸送の手配というサービス(履行義務)が存在しております。

これらの顧客との契約におけるサービスを履行するにつれて、当該サービスから生じる資産を顧客が受け取るのと同時に消費していることから、個々の履行義務を充足し、サービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しており、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

不動産事業

不動産事業は主に水道光熱費収入等の賃貸事業に付随する収入からなります。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

- 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため記載を省略しております。また、過去の期間に充足した履行義務から、当中間連結会計期間に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格について、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載は省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした役務別のセグメントから構成されており、倉庫・港湾運送・複合輸送業務を一体として行う「総物流事業」及び主に不動産賃貸業務を行う「不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	総物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	12,351,507	983,344	13,334,852	-	13,334,852
セグメント間の内部営業収益又は振替高	593	6,897	7,491	7,491	-
計	12,352,101	990,241	13,342,343	7,491	13,334,852
セグメント利益	481,579	444,185	925,765	544,265	381,499
セグメント資産	25,802,375	6,274,395	32,076,770	3,905,463	35,982,233
その他の項目					
減価償却費	457,419	111,427	568,847	31,872	600,719
のれんの償却額	308	-	308	-	308
持分法適用会社への投資額	1,020,712	-	1,020,712	-	1,020,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,633	43,933	193,566	60,065	253,632

- (注) 1 セグメント利益の調整額 544,265千円の内訳は内部取引高の消去 7,491千円、全社費用 536,774千円となっております。全社費用は主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額3,905,463千円にはセグメント間の債権の消去 11千円及び全社資産3,905,474千円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額31,872千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60,065千円は、全社資産の増加額であります。
- 5 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	総合物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	11,690,955	956,363	12,647,318	-	12,647,318
セグメント間の内部営業収益又は振替高	516	6,941	7,457	7,457	-
計	11,691,471	963,304	12,654,775	7,457	12,647,318
セグメント利益	326,063	438,157	764,221	452,476	311,745
セグメント資産	25,197,836	6,124,652	31,322,488	4,625,801	35,948,290
その他の項目					
減価償却費	483,949	113,002	596,951	20,933	617,884
のれんの償却額	308	-	308	-	308
持分法適用会社への投資額	1,090,489	-	1,090,489	-	1,090,489
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	403,317	9,062	412,380	1,766	414,146

(注) 1 セグメント利益の調整額 452,476千円の内訳は内部取引高の消去 7,457千円、全社費用 445,018千円となっております。全社費用は主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額4,625,801千円にはセグメント間の債権の消去 14千円及び全社資産4,625,816千円が含まれております。

3 減価償却費の調整額20,933千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,766千円は、全社資産の増加額であります。

5 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	総合物流事業	不動産事業	計
当中間期償却額	308	-	308
当中間期末残高	3,775	-	3,775

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	総合物流事業	不動産事業	計
当中間期償却額	308	-	308
当中間期末残高	3,157	-	3,157

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益	13.41円	9.04円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	429,219	289,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	429,219	289,150
普通株式の期中平均株式数(株)	32,000,000	32,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額	196.09円	215.69円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,612,048	7,238,199
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	337,083	336,119
(うち非支配株主持分(千円))	(337,083)	(336,119)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	6,274,964	6,902,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	32,000,000	32,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,888	1,880,964
受取手形、営業未収入金及び契約資産	4,792,485	4,532,348
棚卸資産	259,727	402,905
その他	791,886	555,087
貸倒引当金	-	13,606
流動資産合計	8,117,987	7,357,699
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,297,403,355	1,299,224,834
構築物（純額）	1,216,616,049	1,215,541,965
機械及び装置（純額）	1,212,711,717	1,212,242,359
土地	1,247,261,104	1,247,261,104
リース資産（純額）	1,087,360	1,021,351
建設仮勘定	15,090	134,295
その他（純額）	2171,054	2163,239
有形固定資産合計	18,627,733	18,054,150
無形固定資産		
借地権	1,664,805	1,664,805
その他	76,703	254,787
無形固定資産合計	1,741,509	1,719,592
投資その他の資産		
投資有価証券	12,039,418	12,549,784
関係会社株式	2,164,996	2,164,996
その他	1,265,248	1,245,566
投資その他の資産合計	5,469,662	5,960,347
固定資産合計	25,838,905	25,734,090
資産合計	33,956,892	33,091,790

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,243,245	2,126,604
短期借入金	1 2,240,537	1 2,053,905
リース債務	143,638	143,638
未払法人税等	217,000	96,300
賞与引当金	88,750	89,303
その他	1,494,652	891,012
流動負債合計	6,427,824	5,400,765
固定負債		
長期借入金	1 18,065,839	1 17,688,886
リース債務	1,001,655	929,836
退職給付引当金	462,328	470,958
役員退職慰労引当金	251,500	200,400
長期設備関係未払金	233,102	204,188
長期預り保証金	1 1,731,288	1 1,732,391
その他	39,892	137,369
固定負債合計	21,785,606	21,364,030
負債合計	28,213,431	26,764,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金		
資本準備金	20,447	20,447
資本剰余金合計	20,447	20,447
利益剰余金		
利益準備金	340,400	346,800
その他利益剰余金		
別途積立金	535,000	535,000
繰越利益剰余金	2,803,770	3,021,156
利益剰余金合計	3,679,170	3,902,956
株主資本合計	5,299,617	5,523,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	458,601	812,565
繰延ヘッジ損益	14,757	8,975
評価・換算差額等合計	443,843	803,590
純資産合計	5,743,461	6,326,993
負債純資産合計	33,956,892	33,091,790

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	11,718,473	11,119,143
営業費用	10,598,805	10,135,184
営業総利益	1,119,667	983,958
一般管理費	827,755	667,386
営業利益	291,912	316,571
営業外収益	¹ 340,068	¹ 120,287
営業外費用	² 213,308	² 108,129
経常利益	418,672	328,729
特別利益	³ 7,542	³ 462,474
特別損失	⁴ 4,060	⁴ 426,541
税引前中間純利益	422,154	364,663
法人税、住民税及び事業税	94,913	87,020
法人税等調整額	12,988	10,143
法人税等合計	81,924	76,876
中間純利益	340,229	287,786

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,600,000	20,447	20,447	334,000	535,000	2,309,469	3,178,469	4,798,916
当中間期変動額								
利益準備金の積立				6,400		6,400	-	-
剰余金の配当						64,000	64,000	64,000
中間純利益						340,229	340,229	340,229
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	6,400	-	269,829	276,229	276,229
当中間期末残高	1,600,000	20,447	20,447	340,400	535,000	2,579,298	3,454,698	5,075,145

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	326,237	1,802	324,435	5,123,351
当中間期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				64,000
中間純利益				340,229
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	22,367	21,623	43,991	43,991
当中間期変動額合計	22,367	21,623	43,991	232,238
当中間期末残高	303,869	23,425	280,443	5,355,589

当中間会計期間（自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,600,000	20,447	20,447	340,400	535,000	2,803,770	3,679,170	5,299,617
当中間期変動額								
利益準備金の積立				6,400		6,400	-	-
剰余金の配当						64,000	64,000	64,000
中間純利益						287,786	287,786	287,786
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	6,400	-	217,386	223,786	223,786
当中間期末残高	1,600,000	20,447	20,447	346,800	535,000	3,021,156	3,902,956	5,523,403

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	458,601	14,757	443,843	5,743,461
当中間期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				64,000
中間純利益				287,786
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	353,964	5,781	359,746	359,746
当中間期変動額合計	353,964	5,781	359,746	583,532
当中間期末残高	812,565	8,975	803,590	6,326,993

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 総合物流事業

倉庫業務は、寄託を受けた貨物を倉庫に保管し貨物の入出庫及びこれに付帯する諸作業等を行っており、主に保管、入出庫に関わる荷役作業というサービス(履行義務)が存在しております。

港湾運送業務は、コンテナターミナルオペレーション等を行っており、主にコンテナターミナルにおけるコンテナ搬出入の管理、荷役作業計画の立案といったコンテナターミナル運営を行うサービス(履行義務)が存在しております。

複合輸送業務は、輸出入貨物の運送及び運送の取次等を行っており、主に輸出入に関わる陸送、海上輸送の手配というサービス(履行義務)が存在しております。

これらの顧客との契約におけるサービスを履行するにつれて、当該サービスから生じる資産を顧客が受け取るのと同時に消費していることから、個々の履行義務を充足し、サービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しており、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

(2) 不動産事業

不動産事業は主に水道光熱費収入等の賃貸事業に付随する収入からなります。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね半年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (2023年3月31日)		当中間会計期間 (2023年9月30日)	
建物	7,901,843千円	(82,846千円)	7,759,365千円	(75,278千円)
構築物	1,189,508	(1,189,508)	1,124,089	(1,124,089)
機械及び装置	1,409	(1,409)	1,765	(1,765)
土地	4,106,321	(504,012)	4,106,321	(504,012)
投資有価証券	234,906	(-)	343,223	(-)
合計	13,433,989	(1,777,777)	13,334,765	(1,705,146)

担保付債務

	前事業年度 (2023年3月31日)		当中間会計期間 (2023年9月30日)	
短期借入金	2,240,537千円	(1,076,145千円)	2,053,905千円	(1,083,642千円)
長期借入金	18,065,839	(11,145,554)	17,688,886	(10,903,733)
長期預り保証金	687,952	(-)	687,952	(-)
合計	20,994,329	(12,221,699)	20,430,744	(11,987,375)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 移転補償金の受入れ、買換えにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
建物	3,651,668千円	4,001,748千円
構築物	79,135	79,135
機械及び装置	137,032	198,988
土地	78,380	78,380
その他(車両運搬具)	124,293	124,293
その他(ソフトウェア)	-	14,504
合計	4,070,511	4,497,052

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
受取配当金	88,425千円	82,251千円
補助金収入	-	31,428
受取保険金	244,562	-

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
支払利息	91,949千円	95,376千円
支払手数料	87,663	2,644

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
固定資産売却益	344千円	99千円
国庫補助金	-	462,375
圧縮未決算特別勘定戻入額	3,299	-
投資有価証券売却益	3,897	-

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
固定資産除却損	760千円	0千円
固定資産圧縮損	3,299	426,541

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	482,432千円	508,081千円
無形固定資産	9,025	7,411

(有価証券関係)

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式872,457千円、関連会社株式1,292,538千円)は、市場価格のない株式等であることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

当中間会計期間の子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額は子会社株式872,457千円、関連会社株式1,292,538千円)は、市場価格のない株式等であることから、中間貸借対照表日における時価及び中間貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月19日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 高德

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松濑 敏朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守安 茂弘

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月19日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 高德

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松淵 敏朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守安 茂弘

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。